

## 中小企業のテレワーク導入に向けた緊急支援施策

### 1. テレワーク導入費用に対する支援の抜本強化

#### (1) ITツールの導入補助による生産性向上支援(経済産業省)

- 中小企業の生産性向上投資に対して補助する「中小企業生産性革命推進事業」【令和元年度補正3600億円】に関して、感染症の影響を乗り越えるための投資に対しては、補助率等を引き上げた「特別枠」【令和2年度補正で700億円積み増し】を創設。
- 例えば、テレワーク環境の整備のためのITツール導入に対しては、補助率を従来の1/2から2/3に引き上げ。さらに、パソコンやタブレット端末等のハードウェアのレンタルについても補助対象として追加。4月7日に遡って遡及適用。

中小企業生産性革命推進事業	令和元年度補正	3600億円
特別枠の創設	令和2年度補正	700億円

<https://seisansei.smri.go.jp/>

#### (2) テレワーク導入費用助成による働き方改革推進支援(厚生労働省)

- テレワーク用のIT機器の他、テレワーク導入のための就業規則・労使協定等の作成、労務管理担当者や労働者に対する研修、外部専門家によるコンサルティング等に係る費用を助成。

働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)	労働保険特別会計	令和2年度当初	1.0億円内数
働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)の拡充		令和2年度補正	10億円

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html)

#### (3) テレワーク等のデジタル化投資を促進する税制措置(経産省・総務省)

- 中小企業経営強化税制に新たな類型を追加し、事業プロセスの①遠隔操作、②可視化、③自動制御化を可能とする設備投資に対し、即時償却または7%の税額控除(資本金3000万円以下の中小企業者等の場合は10%)を認める。

### 2. 官民で連携した中小企業への専門家支援体制の抜本強化

#### (1) テレワーク専門家ネットワークの整備と専門家派遣の拡充(総務省)

- 中小企業支援の担い手となる全国各地の中小企業を支える団体(商工会議所、社労士、ITコーディネータ等)の窓口をネットワーク化し、中小企業が最寄りの窓口にテレワーク導入に係る相談を行える体制を整備(テレワーク・サポートネットワーク)。ネットワークに参加する団体窓口に対して、普及活動に必要な費用・ノウハウ等を支援。窓口間で相互連携が行えるようにする。
- また、さらにテレワーク導入に取り組もうとする中小企業に対する、専門家派遣による伴走支援を拡充。ネットワーク窓口における相談対応(電話相談等を含む)からシームレスに専門家派遣につながるようにする。

令和2年度当初	2.5億円内数
令和2年度補正	3.5億円

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

(2)テレワーク導入に係る労務等の相談対応の実施(厚生労働省)

- テレワーク導入にあたっては、適正な労務管理を行うための規定整備等も課題であり、中小企業の労務等に係る相談対応を行う相談センターの体制を拡充する。

[ 労働保険特別会計 令和2年度当初 0.5億円内数 ]

<https://www.tw-sodan.jp/>

(3)サイバーセキュリティ専門家の派遣(経済産業省)

- 情報処理安全確保支援士(登録セキスペ)を中小企業に派遣し、テレワーク等のITシステムの基本的なセキュリティ対策を確認する取り組みを実施。また、中小企業へのセキュリティの普及啓発や情報共有を行うため、全国各地でセキュリティコミュニティの形成や取組の拡大に向けた支援を実施。

[ 令和2年度補正 7.7億円 ]

(4)「中小企業デジタル化応援隊」に対する活動支援(経済産業省)

- 中小企業のデジタル化・IT活用について、専門的なサポートを充実させるため、フリーランスや兼業・副業人材等を含めたIT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として選定。

- IT専門家が、テレワーク導入相談等の支援サービスを中小企業に提供した場合に、定型業務毎に定める単価と支援実績等に応じて定額を補助。

[ 令和2年度補正 100億円 ]

(5)民間支援情報の集約と提供の強化(経済産業省・総務省)

- 今般の新型コロナウイルス感染症対策においては、数多くの民間IT企業等も中小企業に対する独自の支援を実施。IT業界団体等とも連携し、民間IT企業等におけるテレワーク導入支援情報を集約し、ポータルサイト(民間支援情報ナビ)から支援情報や支援民間企業へのアクセス方法を検索できるような形で提供。

※4月12日現在、テレワーク支援304件を含507件の民間支援情報を集約。

<https://vscovid19.code4japan.org/>